

令和6年度

事 業 報 告 書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

学校法人 亜細亜学園

目次

1. 法人の概要

(1) 基本情報	3
(2) 建学の精神	3
(3) 学校法人の沿革	3
(4) 設置する学校・学部・学科等	4
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	5
(6) 収容定員充足率	5
(7) 役員の概要	6
(8) 責任限定契約	6
(9) 評議員の概要	7
(10) 教職員の概要	8
(11) ガバナンス・コード及び内部統制	8

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要	9
(2) 第3期5カ年中期行動計画期中開始の学部学科改編への取り組み状況	10
(3) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	10
(4) 教育環境の整備・充実	14

3. 財務の概要

(1) 決算の概要	16
(2) その他	19
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	20

4. 主要なデータ

(1) 亜細亜学園入学志願者数推移	21
(2) 亜細亜学園外国人留学生在籍者国別状況推移	21
(3) 亜細亜大学就職・進学状況推移	21

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人亜細亜学園
- ②主たる事務所の住所 東京都武蔵野市境5丁目8番
(電話番号)0422-36-3241 (FAX番号)0422-36-1479
(ホームページアドレス) <https://www.asia-u.ac.jp/>

(2) 建学の精神

『自助協力』

(3) 学校法人の沿革

- 昭和16年 4月 財団法人興亜協会を設立、興亜専門学校を開設
- 20年11月 財団法人日本経済専門学校と改称
- 25年 4月 学制改革により日本経済短期大学に改組、経営科第1部、第2部、貿易科第1部、第2部を開設
- 26年 3月 学校法人に改組、法人名を猶興学園と改称
- 29年 1月 日本経済短期大学附属中国留学生部を開設
- 29年 5月 学校法人亜細亜学園と改称
- 30年 3月 日本経済短期大学経営科第1部、貿易科第1部・第2部を廃止
- 30年 3月 日本経済短期大学附属中国留学生部を亜細亜大学に移行
- 30年 4月 亜細亜大学商学部商学科を開設
- 32年 4月 日本経済短期大学経営科第1部を復活開設
- 36年 4月 亜細亜大学附属留学生部を亜細亜大学留学生別科に改組
- 37年 4月 亜細亜大学商学部経済学科を開設
- 39年 4月 亜細亜大学商学部経済学科を廃止、亜細亜大学経済学部経済学科を開設
- 39年 7月 亜細亜大学教養部を設置
- 41年 4月 亜細亜大学法学部法律学科を開設
- 45年 3月 日本経済短期大学経営科第2部を廃止
- 45年 4月 亜細亜大学商学部を改組し、経営学部経営学科を開設
- 49年 4月 亜細亜大学大学院経営学研究科・経済学研究科・法学研究科修士課程を開設
- 51年 3月 亜細亜大学商学部商学科を廃止
- 51年 4月 亜細亜大学経済学部国際関係学科を開設
- 51年 4月 亜細亜大学大学院経営学研究科・経済学研究科・法学研究科博士課程を開設
- 61年 4月 日本経済短期大学経営科に経営管理専攻と経営情報処理専攻を開設
- 平成 2年 4月 亜細亜大学国際関係学部国際関係学科を開設
- 5年 4月 日本経済短期大学を亜細亜大学短期大学部と改称
- 7年 3月 亜細亜大学経済学部国際関係学科を廃止
- 13年 3月 亜細亜大学教養部を廃止
- 16年 3月 亜細亜大学短期大学部経営科の経営管理専攻と経営情報処理専攻を廃止
- 16年 4月 亜細亜大学経営学部経営学科に経営学専攻とホスピタリティ専攻を開設

	18年	4月	亜細亜大学大学院経営学研究科博士前期課程を改組し、アジア・国際経営戦略研究科修士課程を開設
	20年	4月	亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科博士課程を開設
	21年	4月	亜細亜大学経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科を開設
	24年	4月	亜細亜大学国際関係学部多文化コミュニケーション学科を開設
	25年	4月	亜細亜大学短期大学部現代タウンビジネス学科を開設、経営科を経営学科と改称
	26年	3月	亜細亜大学経営学部経営学科ホスピタリティ専攻を廃止 亜細亜大学大学院経営学研究科経営学専攻を廃止
	28年	4月	亜細亜大学都市創造学部都市創造学科を開設
	29年	3月	亜細亜大学経営学部経営学科経営学専攻を廃止
	29年	7月	亜細亜大学短期大学部を廃止
令和	5年	4月	亜細亜大学経営学部データサイエンス学科を開設
	6年	4月	亜細亜大学都市創造学部都市創造学科の学生募集停止

(4)設置する学校・学部・学科等 (令和7年3月31日現在)

亜細亜大学

経営学部	経営学科 ホスピタリティ・マネジメント学科 データサイエンス学科
経済学部	経済学科
法学部	法律学科
国際関係学部	国際関係学科 多文化コミュニケーション学科
都市創造学部	都市創造学科
大学院	アジア・国際経営戦略研究科 アジア・国際経営戦略専攻 経済学研究科 経済学専攻 法学研究科 法律学専攻
留学生別科	
アジア研究所	

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和6年5月1日現在)

学校名	入学定員	入学者数	収容定員 ^(*)	現員数	
亜細亜大学	経営学部	555人	519人	2,120人	2,264人
	経済学部	250人	267人	1,000人	1,108人
	法学部	320人	338人	1,320人	1,354人
	国際関係学部	260人	290人	1,080人	1,189人
	都市創造学部	145人	126人	580人	577人
	学部計	1,530人	1,540人	6,100人	6,492人
	アジア・国際経営戦略研究科	博前 30人 博後 5人	博前 34人 博後 0人	博前 60人 博後 15人	博前 57人 博後 3人
	経済学研究科	博前 15人 博後 3人	博前 6人 博後 0人	博前 30人 博後 9人	博前 11人 博後 1人
	法学研究科	博前 15人 博後 5人	博前 9人 博後 0人	博前 30人 博後 15人	博前 26人 博後 0人
	大学院計	博前 60人 博後 13人	博前 49人 博後 0人	博前 120人 博後 39人	博前 94人 博後 4人
	留学生別科	70人	19人	70人	19人
合計	1,673人	1,608人	6,259人	6,609人	

* 令和5年に経営学部データサイエンス学科を設置したことに伴う学則（収容定員）変更（以下「新課程」という）により、それ以前と新課程の収容定員とが混在するため、新課程の完成年度（令和8年度）を迎えるまでの間、下表のとおり現行学則上の収容定員（6,150名）との差分が生じる。

<学部収容定員の推移>

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
収容定員	6,150人	6,125人	6,100人	6,125人	6,150人

(6) 収容定員充足率

(令和6年5月1日現在)

学校名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
亜細亜大学	1.06	1.03	1.02	1.06	1.06
亜細亜大学大学院	0.55	0.60	0.62	0.58	0.61

※収容定員充足率：現員数／収容定員（小数第三位以下切り捨て）

(7) 役員概要

定員数 理事13～19人 監事 2～3人

(令和7年3月31日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・ 非常勤の別	主な現職等
会長	野本弘文	理事：令和4年6月10日 会長：令和4年6月10日	非常勤	学校法人亜細亜学園会長 東急株式会社代表取締役会長
理事長	巴政雄	理事：平成29年6月10日 理事長：令和3年6月10日	常勤	学校法人亜細亜学園理事長
専務理事	関谷達郎	理事：令和5年6月10日 専務理事：令和6年10月1日	常勤	学校法人亜細亜学園専務理事
理事	永綱憲悟	令和3年10月1日	常勤	亜細亜大学学長
理事	須永隆	令和3年10月1日	常勤	亜細亜大学副学長・経済学部教授
理事	鈴木信幸	令和4年4月1日	常勤	亜細亜大学経営学部長・経営学部教授
理事	権丈英子	平成30年10月1日	常勤	亜細亜大学経済学部長・経済学部教授
理事	三橋秀彦	令和5年4月1日	常勤	亜細亜大学国際関係学部長・国際関係学部教授
理事	岡村久和	令和6年4月1日	常勤	亜細亜大学都市創造学部長・都市創造学部教授
理事	千葉克之	令和7年3月31日	常勤	亜細亜大学総務部長
理事	似鳥昭雄	令和3年10月1日	非常勤	株式会社ニトリホールディングス代表取締役会長
理事	黒岩秀隆	平成30年6月10日	非常勤	学校法人亜細亜学園同窓会青々会副会長
理事	渡邊功	令和6年6月10日	非常勤	学校法人五島育英会理事長
理事	大島正克	平成27年10月1日	非常勤	亜細亜大学名誉教授
監事	秋元直久	平成30年4月1日	非常勤	東急株式会社常勤監査役
監事	多田和之	令和6年6月10日	非常勤	東急株式会社執行役員社長室長

(8) 責任限定契約 (令和7年3月31日現在)

- 責任限定契約を締結している対象役員の氏名は、非業務執行理事（野本弘文、似鳥昭雄、黒岩秀隆、渡邊功、大島正克）、監事（秋元直久、多田和之）である。
- 契約内容の概要は、非業務執行理事又は監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金1円と、その在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

(9)評議員の概要

定員数 27～39人

(令和7年3月31日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
永 網 憲 悟	平成31年4月1日	亜細亜大学学長
伊 藤 裕 子	令和3年10月1日	亜細亜大学副学長・国際関係学部教授
奥 井 智 之	令和元年6月10日	亜細亜大学経済学部教授
権 丈 英 子	平成27年6月10日	亜細亜大学経済学部長・経済学部教授
須 永 隆	令和3年10月1日	亜細亜大学副学長・経済学部教授
松 本 賢 信	平成30年10月1日	亜細亜大学法学部教授
奥 田 聡	令和4年4月1日	亜細亜大学アジア研究所長・アジア研究所教授
安 形 輝	令和3年4月1日	亜細亜大学図書館長・経営学部教授
千 葉 克 之	令和6年6月10日	亜細亜大学総務部長
原 登 志 夫	令和7年3月31日	亜細亜大学企画部長
三 澤 勝	令和3年6月10日	亜細亜大学国際連携部長
吉 田 浩 二	令和2年4月1日	亜細亜大学入試部長
安 藝 実	平成30年6月10日	東急建設株式会社執行役員東日本建築支店長
小 向 鋭 一	平成18年6月10日	株式会社東邦システムサイエンスエグゼクティブコンサルタント
佐 藤 健 次	平成27年6月10日	佐藤健次会計事務所（税理士）
志 賀 雅 二	令和3年6月10日	学校法人亜細亜学園同窓会青々会常任幹事
志 澤 勲	平成30年6月10日	学校法人亜細亜学園同窓会青々会東京連合会長
田 中 芳 晴	平成24年6月10日	学校法人亜細亜学園同窓会青々会事務局長
大 和 谷 久 次	平成21年6月10日	一般財団法人世界政経調査会研究第二部研究部長、上席研究員
渡 邊 功	令和6年6月10日	学校法人五島育英会理事長
大 島 正 克	平成31年4月1日	亜細亜大学名誉教授
泉 康 幸	令和3年6月10日	学校法人五島育英会顧問
小 川 春 男	平成18年10月1日	亜細亜大学名誉教授
金 指 潔	平成27年6月10日	東急不動産ホールディングス株式会社取締役会長
上 條 清 文	平成15年6月10日	東急株式会社名誉顧問
栗 田 充 治	平成27年10月1日	亜細亜大学名誉教授
鯉 渕 信 一	平成12年10月1日	亜細亜大学名誉教授
高 橋 和 夫	平成27年6月10日	東急株式会社副会長
巴 政 雄	平成27年6月10日	学校法人亜細亜学園理事長
中 村 伸 之	令和3年6月10日	学校法人五島育英会常務理事
似 鳥 昭 雄	令和3年10月1日	株式会社ニトリホールディングス代表取締役会長
野 本 弘 文	平成27年6月10日	学校法人亜細亜学園会長 東急株式会社代表取締役会長

(10) 教職員の概要

教職員の本務・兼務別の人数

(令和6年5月1日現在)

学校名・学部等名		教員		事務職員	
		本務	兼務	本務	兼務
亜細亜大学	経営学部	50人	308人	133人	0人
	経済学部	25人			
	法学部	30人			
	国際関係学部	34人			
	都市創造学部	16人			
	アジア研究所	5人			
	英語教育センター	28人			
	合計	188人			

教職員(本務)の平均年齢(令和6年5月1日現在) 教員：52.03歳 事務職員：45.92歳

(11) ガバナンス・コード及び内部統制

<ガバナンス・コードに関する事項>

・ガバナンス・コード遵守の段階的な充実、法人統治の見直し及び情報開示を徹底するため、「私立大学ガバナンス・コード【第1.1版】」の遵守状況について、令和7年3月開催の理事会にて承認され、点検結果を大学公式サイトに公開した。

<内部統制に関する事項>

・令和7年3月開催の理事会にて内部統制システム整備の基本方針を定め、経営、リスク、コンプライアンスに関する管理体制及び監査環境について整備した。

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

亜細亜大学（以下「本学」という。）は、教育理念「多様な夢に挑戦し、アジアの未来に飛躍する人材を育成する」、及び、それを具体化した「教育の基本方針」（＊）に基づき、建学の精神「自助協力」を体得し、各学部の学位プログラムを修め、厳格な成績評価のもと、卒業に必要な単位を修得し、各自の「個性値」を伸ばし、次のような能力を身につけた学生に学位を授与します。

1. 幅広い教養と高度な専門知識・技能を身につけ、柔軟に活用できる。
 2. グローバルな視点から世界の諸文化を理解し、その多様性を尊重できる。
 3. 他者と協力して、より良い社会の形成に能動的に貢献できる。
 4. 目標を定め、自らのキャリアを形成し、生涯にわたって学びの姿勢を持続できる。
- ＊「教育の基本方針」とは「国際社会で貢献できる有為な人材の育成」「人間性重視の教育」「新しい社会を創り出す創造力あふれる人材の育成」の三つです。

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

本学は、ディプロマ・ポリシーで挙げた知識・技能・態度を修得させるために次のような科目を体系的に編成し、以下のとおり、学生の主体的な学修を促す教育を行います。

<教育内容>

1. 幅広い教養を修得できるように、多様な全学共通教育科目を配置する。
2. 高度な専門知識・技能を修得できるように、各学部・学科の専門分野の体系に基づいて適切に科目を配置する。
3. 世界の諸文化とその多様性を理解するために、多様な言語の学習機会や留学の機会を提供する。
4. 少人数による双方向教育、アクティブ・ラーニングを取り入れ、能動的に他者と協力する機会を提供する。
5. キャリア科目や内外でのインターンシップ機会をはじめ、社会での活動体験を得られる機会を提供する。

<教育方法>

1. 学生の主体的な学びを促す教育手法を工夫する。
2. 1年次必修のオリエンテーション演習等をはじめ、各種の教養演習、専門演習を設け、少人数科目の履修機会を提供する。
3. 自校史科目をはじめ、大学教育を自ら活用するための初年次教育を行う。
4. 必修英語はネイティブ教員が主に担当する実践的な英語教育の時間を週5日配置する。
5. キャリア形成の能力を身につけるための多様な教育プログラムを提供する。
6. 地域（学外）の教育資源を活用する教育プログラムを開発する。

入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

本学は、ディプロマ・ポリシーで述べたような知識・技能・態度を持つ人材を育成するために、以下のような人が国内外から本学に入学してくることを期待しています。特に、本学の教育理念「多様な夢に挑み、アジアの未来に飛躍する人材を育成する」に共感し、建学の精神「自助協力」を体得しようとする志（こころざし）を持つ人を歓迎します。

そのために各学部学科において多様な選抜方法を実施し、多面的・総合的な評価を行います。

1. 希望する学部学科の教育内容が理解できるように、高等学校の教育課程において基礎的な知識・技能を修得している。
2. 身の回りの社会的現象から、自ら問題を発見し、自ら考え、自ら判断し、説明することができる。

3. 本学で学ぶ4年間で、自らのスキルやキャリアを向上させる意欲と明確な目的意識を持つ。
4. 多様な社会・文化について関心を持ち、多様な価値観を持つ人々と協働する積極性と、異なる意見に耳を傾ける柔軟性を有する。
5. 大学で学ぶ知識・技能・態度・体験を社会のために活かしたいという意欲がある。

(2) 第3期5カ年中期行動計画期中開始の学部学科改編への取り組み状況

本学は、令和4年度を期首とする第3期5カ年中期行動計画期中に開始した学部学科改編に取り組んでいる。令和6年度は、令和5年度に開設した経営学部データサイエンス学科に続き、時代のニーズに対応する以下の改編に取り組んだ。

① 社会学部の開設準備

都市創造学部の教育内容を発展的に拡充するため、同学部を改組転換し、令和6年6月に社会学部現代社会科学科として文部科学省に設置届出を行い、令和7年4月開設に向け、着実に推進し、入学志願者数1,574名（令和6年度入試における都市創造学部は628名）となった。

② 「大学・高専機能強化支援事業（支援1）」の選定

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の募集した「令和6年度大学・高専機能強化支援事業」に「DXを通して健康スポーツ社会を実現する『亜細亜大学健康スポーツ科学部』設置計画」が選定され、助成対象経費1,090,336千円に対し、556,950千円の助成金交付が決定した。これに伴い、同学部の設置計画を推進し、令和7年3月に文部科学省へ学部設置認可申請を行った。

(3) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

『楽しい大学・面白授業・アジアと共に ～選びたくなる 亜細亜大学～』のスローガンのもと、ビジョンを着実に具現するための重点行動施策を「国際化」、「教育・研究活動」、「学修環境・支援」、「社会連携」及び「大学運営」の5つに分け、主に以下の事業を推進した。

①国際化施策

▶ 1-1 実留学者数の増加と多様な国際交流機会の提供

- ・ 亜細亜大学韓国プログラム（AUKP）を創設し、1期生となる令和7年度春学期派遣（令和7年3月30日出発）は10名が参加登録した。
- ・ 各派遣留学プログラムの実績は、下表のとおり、合計356名となった。

プログラム名	参加者数 ※()内は 前年数	派遣先
アメリカプログラム (AUAP)	69名 (75名)	アメリカ
アジアスタディーズ プログラム (AUASP)	16名 (18名)	マレーシア
アジア夢カレッジキャリア開 発中国プログラムー (AUCP)	11名 (-)	中国 ※大連への実留学は2019年以来5年ぶりの実施
グローバルプログラム (AUGP)	124名 (112名)	【夏季】 アメリカ 13名 ニュージーランド 19名 アイルランド 4名 中国 4名 【春季】 アメリカ 21名、 ニュージーランド 20名、 オーストラリア（インターンシップ）5名、

		ベトナム 10名、 マレーシア 9名、 韓国 13名、 ドイツ 2名、 フランス 4名
交換・派遣留学生制度 (AUEP)	6名 (8名)	ニュージーランド 2名、 アメリカ 1名、 韓国 2名、 台湾 1名
国際関係学部主催の海外派遣プログラム	30名 (31名)	国際・多文化インターンシップ (タイ・カンボジア等) 13名、 多文化フィールドスタディー (フィリピン等) 17名
都市創造学部必修の海外留学プログラム	100名 (110名)	台湾 19名、 韓国 27名、 インドネシア 27名、 タイ 13名、 ベトナム 14名

▶ 1-2 アジア地域を体験する学生数の増加

- ・ 亜細亜大学グローバルプログラム (AUGP) ベトナムの拡充として、派遣期間を2週間から4週間に延長し、認定単位数を2単位から4単位に変更した。参加者は10名となり、前年の参加者3名を上回る結果となった。

▶ 1-3 アジア地域からの外国人留学生の志願者数増加

- ・ 志願者募集活動として、国内の日本語学校での進学説明会や国内外で開催された日本留学フェア (オンライン含む) への参加、海外でのASEAN奨学生及び留学生別科広報活動、大連外国語大学での共同学位プログラム編入説明会を行った。

▶ 1-4 外国人留学生の活躍を広く学内外に周知

- ・ 「ASEAN諸国留学生奨学金」の寄付企業に関する理解を深め、将来的に寄付企業への採用試験受験・採用実績向上を図るため、奨学生対象のガイダンスや「第3回ASEAN諸国奨学生交流会」において、東急グループをはじめとした寄付企業の概要説明や紹介等を行った。
- ・ 「ASEAN諸国留学生奨学金」奨学生2年生を対象に「ASEAN-JAPANプログラム企業見学会」を実施し、東急株式会社及び東急歌舞伎町タワーを訪問した。
- ・ 東急グループとの連携を強化し、留学生を対象とした東急グループ企業の説明会を実施するとともに、ベトナムのベカメックス東急社に3名の「ASEAN諸国留学生奨学金」奨学生を派遣しインターンシップを行った。
- ・ 外国人雇用サービスセンターの協力を得て「留学生対象 日本就職支援研修会」を開催し、東急ホテルズ&リゾーツ株式会社から講師を迎え講演を行った。

②教育・研究活動施策

▶ 2-1 「面白い」授業や「役に立つ」授業の促進

- ・ 令和6年度「ティーチングアワード」を実施した。
- ・ JR中央線窓上広告「面白くなければ学問じゃない」シリーズを掲出し、本学の研究成果を広報するとともに、同内容の詳細を大学公式サイトへも掲載した。

▶ 2-2 学修の到達点及び学修特性を確認できる仕組みの構築

- ・ 令和7年度入学生から、成績評価を「学内基準ポイント」制度から世界標準的な「GPA

(Grade Point Average) 」制度へ移行するため、また、履修取消制度を導入するため、規程整備等を行った。

- ・学修成果の評価(アセスメント)の目的、達成すべき質的水準、具体的実施方法などを定めた「アセスメントプラン」を制定し、大学公式サイトで公表した。
- ▶ 2-3 学生が社会で求められる能力や技法を修得できるよう指導強化
 - ・学生が「主体的に学修する力」かつ「行動できる力」を育むための基礎科目群「21世紀 亜細亜ベーシック」の履修者数及び成績分布の検証を行った。
 - ・全学的な必修外国語科目の履修自由化を図り、先行して令和7年度開設の社会学部現代社会学科のカリキュラムにおいて導入することを決定した。
- ▶ 2-4 「対面」と「オンライン」の特質を生かせるベストミックス授業体制の構築
 - ・オンデマンド授業を継続実施し、その効果検証(履修者数及び成績分布等)を行った。
 - ・「オンデマンド授業普及のための事例共有」をテーマに全学FD・SD研修会を開催した。
- ▶ 2-5 学生満足度向上につながる全学DX基礎対応の推進
 - ・新統合認証システムの運用を開始し、併せてサービス拡大とセキュリティ対策として新ポータルシステムも同時に運用を開始した。
 - ・証明書発行手続きの利便性向上を図るため、学外コンビニ証明書発行サービスを構築し、併せて証明書発行手数料金を改定した。
- ▶ 2-6 学生がデータサイエンス分野の基礎知識を修得できる仕組みの定着
 - ・データサイエンス教育の在り方を再検討し、MDASHリテラシーレベルの名称及びカリキュラムの変更届を文部科学省に提出した。また、MDASH応用基礎レベルとデータサイエンス副専攻の運用を見直した。
- ▶ 2-7 研究活動の外部公表促進と内部共有の充実
 - ・令和6年度獲得の科研費課題等を大学公式サイトで公表した。
 - ・「アジア研究サロン」を開催し、本学教員による講話とアジア研究奨励賞の授賞式を実施した。(参加者28名)
 - ・研究活動に関する本学のオープンアクセスポリシー(令和7年度施行)及び研究データポリシーを定め、大学公式サイトで公表した。

③学修環境・支援施策

- ▶ 3-1 卒業年次生アンケートの回収率引き上げと学修環境の改善
 - ・卒業年次生アンケートの回収率引き上げを図るため、卒業式後の学位記授与会場においてアンケートの回答有無を確認し、回答者のみに学位記を授与した。
 - ・学修成果可視化システム上でのディプロマ・ポリシー(DP)達成度と卒業年次生アンケートで抽出する学生ごとのDP達成度自己評価を、学科ごとに比較分析した。
- ▶ 3-2 快適で利便性が高い魅力あふれるキャンパスの構築と、迅速で親切的なスタッフ対応の実行
 - ・健康スポーツ科学部(設置認可申請中)実験実習棟をはじめとする西側地区の開発のプロポーザルを実施し、選定した設計事務所と概要計画案策定を進め、キャンパスマスタープランに反映した。
 - ・武蔵野キャンパス外構点字ブロック、タイルカーペット仕上げ屋内階段(1号館、5号館、太田耕造記念館等)への点字ブロックを設置し、視覚障がい学生が安全に移動できる環境を整備した。

- ▶ 3-3 学内学生団体（部・サークル）活動の学生が充実した学生生活を送れる支援
 - ・学友会の管理細則や各団体の運営マニュアルを精査し、運営体制の見直し等を支援した。
 - ・一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）のSSC認証を、6月1日付で6団体、9月20日付で23団体、合計29団体が取得した。
 - ・体育会団体の適切な活動を支援するため、体育会所属学生および顧問を対象にした研修会を複数回開催した。

④社会連携施策

- ▶ 4-1 学生が企業（社会人）及び地域社会と交流する機会を増加
 - ・笹川平和財団とアジア研究所共催でSDGs講演会「北東インドの多様性と平和を考える」を開催し、学内外から70名が参加した。
 - ・経済学部が昭和39年（1964年）開設から60周年となることを記念し、同学部卒業生である株式会社産業経済新聞社代表取締役社長の近藤哲司氏による講演会を開催した。
- ▶ 4-2 高校生向けにアジアへの理解と関心を深める企画の展開
 - ・「第4回高校生アジアフォトコンテスト」を「私が見つけたアジア」をテーマとして開催し、前年比56%増となる108名110件の応募があった。
 - ・依頼のあった高等学校6校で、アジアに関するテーマの講義を行った。
- ▶ 4-3 卒業生と在学生の交流機会拡充
 - ・大学公式サイトでのニュース記事として、卒業生の情報を16件掲載した。
 - ・大学公式SNSで、卒業生や地域にも関心を持たれるテーマを中心に、在学生の活躍状況を随時発信した（Facebook 22件、X 58件）。
- ▶ 4-4 研究成果を地域及び社会貢献に結びつける
 - ・アジア研究所公開講座を4回開催し、延べ337名が参加した。
 - ・アジア研究所主催セミナー「アジア・ウォッチャー」を3回開催し、延べ304名が参加した。
 - ・経営学部データサイエンス学科がコーディネーターを務めた武蔵野市寄付講座「現代教養特講」を開催し、外部から53名が受講した。

⑤大学運営施策

- ▶ 5-1 認知度向上と志願者の獲得
 - ・社会学部現代社会学科の認知拡大のため、大学公式サイト内に特設サイトを開設した。
 - ・健康スポーツ科学部（設置認可申請中）認知拡大のため、大学公式サイト内に特設サイトを開設した。
 - ・高校訪問を積極的に実施し、各校進路指導担当者に社会学部の開設や総合型選抜の結果などを周知した結果、志願者が一般入試以外で前年比118.2%、一般入試で前年比120.0%となった。
- ▶ 5-2 本学の持続的発展を支えるガバナンス体制の構築
 - ・改正私立学校法に基づく「学校法人亜細亜学園寄附行為」変更認可を文部科学省に申請し、令和7年2月に認可された。
 - ・「亜細亜大学ダイバーシティ推進宣言」及び「亜細亜大学ダイバーシティ推進基本方針」を制定した。また、それに基づき多様性受容の意識醸成と環境整備について状況を報告し、次年度の推進計画を策定した。
 - ・令和6年度資金運用方針並びに債券購入年次計画に基づき、9月までに入札方式にて公社債を計9億円購入し、受取利息・配当金収入令和6年度予算41百万円に対し、実績は51百万円となった。（平均利回り0.46%）
 - ・日の出キャンパスの施設貸出料金を改定した。武蔵野キャンパスを合わせた収入は、

令和6年度予算53百万円（内訳：武蔵野キャンパス 48百万円、日の出キャンパス 5百万円）に対して、実績は66百万円（内訳：武蔵野キャンパス 61百万円、日の出キャンパス 5百万円）となった。

- ▶ 5-3 DX時代に対応可能な人材育成に資するICT教育環境整備及び電子化による大学事務の業務改善・効率化の推進
 - ・文書取扱規程で定める永久保存文書の保存及び亜細亜大学外の取引先や研究者への要機密情報の転送等を目的として、クラウドストレージの利用を開始した。
 - ・劣化が著しい永久保存稟議や大判の建物等の竣工図面等のスキャニング業務を外部委託して、より精密かつ確実な保存を可能とした。
 - ・新総合学生情報システムをSaaS（クラウド）に移行し、Campus-Xsにバージョンアップした。

- ▶ 5-4 教育・研究活動を安定的に支える財政基盤の構築
 - ・教育環境や学生サービスの一層の充実を図るため、令和8年度学費改定案を策定し、令和6年12月開催の理事会にて承認された。
 - ・創立100周年に向けて再立案された長期的な設備・投資修繕計画及び人件費計画等を最新の計画に反映させて中期財政計画の見直しを実施し、令和7年3月開催の理事会にて承認された。

- ▶ 5-5 大学を取り巻く環境変化に対応できる事務職員の人材育成
 - ・令和6年度研修計画に基づき、階層別研修、目標設定研修、人事労務研修のほか、東京都市大学との合同研修や、中堅職員対象の約1か月のベトナム海外研修を実施した。

- ▶ 5-6 武蔵野キャンパス未整備地区の将来開発へ向けたキャンパスマスタープランの策定
 - ・キャンパスマスタープランとリンクした健康スポーツ科学部（設置認可申請中）実験実習棟や体育館の建て替えの設計プロポーザルを実施し、既存のキャンパスの評価と課題抽出を行ったうえで、未整備地区全体の建物と広場を関係づけながら、武蔵野の緑と一体となった、地域に開かれたキャンパスパーク構想をコンセプトとした計画を採択し、具体化に向けた協議を継続した。
 - ・教室増改修工事（2号館・3号館）に向けた計画を策定した。

- ▶ 5-7 SDGs実現に向けた取り組みの推進と学内外への発信
 - ・新たな空調管理システムを導入し、研究室、教室、ASIA PLAZAを一括で管理できる環境を整備した。

（4）教育環境の整備・充実

教育環境の整備・充実のため、太田耕造記念館改修工事、硬式野球場防護マット改修工事などの設備投資を推進した。

- ① 太田耕造記念館 吸収冷温水機更新工事
太田耕造記念館の冷温水機の劣化と不具合解消のため機器交換工事を実施した。
事業費：97百万円
実施期間：令和6年10月～令和7年1月

- ② 図書館リニューアル工事
竣工30年の図書館のリニューアルとして、令和6・7年度の2期に分け、経年劣化の改修と学生ニーズに合った機能改善工事を実施する。
令和6年度は1階フロアの全面的なリニューアルを実施し、学生の入館が容易

となり雑誌や本を楽しめる憩いの場となる図書館空間を創出するとともに、館内事務所を2階に集約し学修支援サービスの向上を図る改修工事を実施した。

事業費：40百万円

実施期間：令和6年8月～令和7年3月

③ 硬式野球場防護マット改修工事

劣化した硬式野球場防護マット（外野フェンス、バックネット）貼替改修工事を実施した。

事業費：42百万円

実施期間：令和6年11月～令和7年1月

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円/千円未満四捨五入)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	34,539,311	34,833,152	35,342,941	34,810,238	33,944,049
流動資産	3,514,613	2,918,869	3,321,796	3,697,793	4,877,559
資産の部合計	38,053,924	37,752,021	38,664,737	38,508,031	38,821,608
固定負債	5,390,781	5,125,893	4,882,286	4,651,087	4,439,902
流動負債	2,952,731	2,682,832	3,775,542	3,155,363	3,193,028
負債の部合計	8,343,511	7,808,725	8,657,828	7,806,451	7,632,930
基本金	40,104,888	40,818,671	41,871,338	42,863,079	43,524,429
繰越収支差額	△10,394,476	△10,875,374	△11,864,429	△12,161,499	△12,335,751
純資産の部合計	29,710,413	29,943,296	30,006,909	30,701,580	31,188,678
負債及び純資産の合計	38,053,924	37,752,021	38,664,737	38,508,031	38,821,608

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.39年	1.39年	1.30年	1.41年	1.54年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	119.03%	108.80%	87.98%	117.19%	152.76%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.93%	20.68%	22.39%	20.27%	19.66%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	148.52%	154.80%	118.94%	150.10%	186.30%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.22%	94.16%	93.76%	95.08%	95.71%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	65.40%	63.82%	62.47%	61.47%	63.05%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円/千円未満四捨五入)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	6,876,489	6,895,301	7,180,145	7,536,034	7,488,456
手数料収入	251,222	218,235	222,956	186,933	211,015
寄付金収入	260,990	72,400	100,262	143,976	227,824
補助金収入	863,128	761,657	780,709	881,392	821,267
資産売却収入	0	169	0	0	0
付随事業・収益事業収入	57,249	135,745	128,325	71,199	69,260
受取利息・配当収入	74,297	56,888	42,170	41,263	51,786
雑収入	464,082	342,117	271,102	312,519	334,845
借入金等収入	200,000	200,000	0	0	0
前受金収入	1,970,767	1,698,004	2,519,336	2,228,703	2,449,958
その他の収入	9,495,772	9,183,122	9,739,008	9,309,450	12,299,812
資金収入調整勘定	△2,899,399	△2,238,944	△1,937,782	△2,780,789	△2,452,456
前年度繰越支払資金	3,542,966	2,921,600	2,628,528	2,996,510	3,345,295
収入の部合計	21,157,564	20,246,293	21,674,760	20,927,190	24,847,062

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	5,011,028	4,632,611	4,584,821	4,661,689	4,628,909
教育研究経費支出	2,058,617	2,009,551	2,385,427	2,173,442	2,360,612
管理経費支出	471,175	573,407	583,925	559,350	597,650
借入金等利息支出	15,672	14,353	11,831	10,691	9,741
借入金等返済支出	437,490	437,490	237,490	189,990	189,990
施設関係支出	1,684,188	1,553,107	1,718,705	312,582	382,487
設備関係支出	107,057	96,409	491,374	304,492	74,108
資産運用支出	8,564,225	8,311,978	8,900,125	9,030,531	11,856,833
その他の支出	568,560	578,086	653,488	964,564	655,905
資金支出調整勘定	△ 682,049	△589,228	△888,936	△625,436	△473,447
翌年度繰越支払資金	2,921,600	2,628,528	2,996,510	3,345,295	4,564,274
支出の部合計	21,157,564	20,246,293	21,674,760	20,927,190	24,847,062

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円/千円未満四捨五入)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動資金収入計	8,652,472	8,420,450	8,673,932	9,125,992	9,152,667
教育活動資金支出計	7,540,820	7,215,569	7,554,173	7,394,481	7,587,172
差引	1,111,652	1,204,881	1,119,759	1,731,511	1,565,495
調整勘定等	△307,542	△84,370	746,457	△323,863	270,438
教育活動資金収支差額	804,110	1,120,511	1,866,216	1,407,648	1,835,933
施設整備等活動資金収入計	6,195,493	6,679,979	6,807,150	7,003,643	10,110,114
施設整備等活動資金支出計	7,866,050	8,324,321	9,007,662	7,614,657	10,566,709
差引	△1,670,557	△1,644,342	△2,200,512	△611,014	△456,595
調整勘定等	△168,494	189,591	339,321	△322,707	△164,604
施設整備等活動資金収支差額	△1,839,051	△1,454,751	△1,861,191	△933,721	△621,199
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△1,034,941	△334,240	5,025	473,927	1,214,734
その他の活動資金収入計	3,356,157	2,199,460	2,715,419	2,115,218	1,980,032
その他の活動資金支出計	2,942,582	2,158,292	2,351,863	2,233,629	1,973,624
差引	413,575	41,168	363,555	△118,411	6,408
調整勘定等	0	0	△598	△6,731	△2,163
その他の活動資金収支差額	413,575	41,168	362,957	△125,142	4,245
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△621,366	△293,072	367,982	348,785	1,218,979
前年度繰越支払資金	3,542,966	2,921,600	2,628,528	2,996,510	3,345,295
翌年度繰越支払資金	2,921,600	2,628,528	2,996,510	3,345,295	4,564,274

ウ)財務比率の経年比較

比率名	算出方法	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	9.29%	13.31%	21.52%	15.42%	20.06%

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円/千円未満四捨五入)

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
教育活動収支	学生生徒等納付金	6,876,489	6,895,301	7,180,145	7,536,034	7,488,456	
	手数料	251,222	218,235	222,956	186,932	211,015	
	寄付金	261,155	72,855	90,981	139,431	227,901	
	経常費等補助金	742,440	756,652	780,709	880,072	821,267	
	付随事業収入	57,249	135,745	128,325	71,199	69,260	
	雑収入	464,082	346,361	271,445	312,521	334,866	
	教育活動収入計	8,652,637	8,425,149	8,674,562	9,126,189	9,152,765	
	人件費	4,954,913	4,605,213	4,531,205	4,620,480	4,607,714	
	教育研究経費	2,862,770	2,820,232	3,203,668	3,103,092	3,275,391	
	管理経費	613,904	740,079	759,111	732,110	768,654	
	徴収不能額等	0	0	1,865	0	0	
	教育活動支出計	8,431,587	8,165,524	8,495,849	8,455,682	8,651,759	
	教育活動収支差額	221,050	259,624	178,714	670,507	501,006	
	教育活動外収支	受取利息・配当金	74,297	56,888	42,170	41,263	51,786
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計		74,297	56,888	42,170	41,263	51,786	
借入金等利息		15,672	14,353	11,831	10,691	9,741	
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	
教育活動外支出計		15,672	14,353	11,831	10,691	9,741	
教育活動外収支差額		58,626	42,534	30,339	30,572	42,045	
経常収支差額	279,676	302,159	209,053	701,079	543,051		
特別収支	資産売却差額	0	169	0	0	0	
	その他の特別収入	140,576	6,636	20,095	10,766	952	
	特別収入計	140,576	6,805	20,095	10,766	952	
	資産処分差額	72,885	76,080	165,536	17,174	24,326	
	その他の特別支出	0	0	0	0	32,579	
	特別支出計	72,885	76,080	165,536	17,174	56,905	
	特別収支差額	67,691	△69,275	△145,440	△6,408	△55,953	
	基本金組入前当年度収支差額	347,368	232,884	63,613	694,671	487,098	
基本金組入額合計	△1,807,684	△713,782	△1,052,667	△991,741	△661,350		
当年度収支差額	△1,460,316	△480,899	△989,054	△297,070	△174,252		
前年度繰越収支差額	△9,034,160	△10,394,476	△10,875,374	△11,864,429	△12,161,499		
基本金取崩額	100,000	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△10,394,476	△10,875,374	△11,864,429	△12,161,499	△12,335,751		
(参 考)							
事業活動収入計	8,867,511	8,488,841	8,736,828	9,178,218	9,205,503		
事業活動支出計	8,520,143	8,255,957	8,673,216	8,483,547	8,718,405		

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.78%	54.29%	51.98%	50.40%	50.06%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.80%	33.25%	36.75%	33.85%	35.58%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.03%	8.73%	8.71%	7.99%	8.35%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.92%	2.74%	0.73%	7.57%	5.29%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.80%	81.29%	82.37%	82.20%	81.36%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.20%	3.56%	2.40%	7.65%	5.90%

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位 千円/千円未満四捨五入)

種 類	当年度 (令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	2,945,757	2,749,301	△196,456
株 式	66,716	261,394	194,678
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	3,012,473	3,010,695	△1,778
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	3,012,473		

② 借入金の状況

(単位 千円/千円未満四捨五入)

借入先	当年度 (令和7年3月31日)		
	期末残高	利率(固定)	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	631,040	年 0.50%	令和14年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	1,222,210	年 0.50%	令和17年9月15日
合 計	1,853,250	—	—

③ 学校債の状況

該当事項なし

④ 寄付金の状況

令和6年度寄付金収入の合計は228,853千円(教育活動収入:227,901千円/特別収入:952千円)で、対予算108,592千円増加した。この内訳は、教育研究振興資金(健康スポーツ科学部設立支援等)117,397千円、ASEAN諸国留学生奨学支援寄付金90,632千円、教育研究振興資金(留学制度支援)1,229千円、スポーツ振興資金5,927千円、冠留学生奨学寄付金4,680千円、東急奨学金資金4,320千円、寄附講座2,000千円、科学技術調査研究助成824千円、山口年一奨学金800千円、現物寄付1,030千円(科研費購入分含む)、古本募金14千円である。

⑤ 補助金の状況

令和6年度補助金収入の合計は821,266千円で、対予算140,651千円減少した。この内訳は、私立大学等経常費補助金464,336千円、修学支援新制度356,434千円、東京都補助金496千円である。

⑥収益事業の状況

該当事項なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者 該当事項なし

イ) 出資会社 該当事項なし

⑧学校法人間財務取引

該当事項なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

「5カ年中期財政計画（対象：令和4～8年度）」において本学が定量的収支目標を設定している経常収支差額については、平成28年度以降、収支構造の改善を計画的に行ってきたことで常に収入超過状態を維持しており、令和6年度においても収入超過となった他、同計画で掲げる具体的金額目標も達成することができた。なお、同計画では翌年度繰越支払資金に関しても具体的金額目標を設定しているが、同様に達成することができている。

・令和6年度 経常収支差額：5.43億円（5カ年中期財政計画目標：1.58億円以上）

※令和6年度 経常収支差額比率：5.90%（5カ年中期財政計画目標：1.8%以上）

・令和6年度 翌年度繰越支払資金：45.64億円（5カ年中期財政計画目標：41.9億円以上）

また、学校法人の財政基盤の安定性を測る基準である日本私立学校振興・共済事業団「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」においては、正常状態（A区分）に位置している。

②経営上の成果

本学は、令和5年度の経営学部データサイエンス学科開設に続く時代のニーズに対応する学部学科改編に取り組んでいる。

令和6年度は、都市創造学部の教育内容を発展的に拡充するため、同学部を改組転換し、令和6年6月に社会学部現代社会学科の設置届出が文部科学省に受理された。令和7年度入試においては、社会学部現代社会学科の志願者総数は1,574名で、前年度（都市創造学部入学志願者682名）を上回り、入学者についても入学定員145名に対し、157名が入学手続きする結果となった。既設学部を含めた入学志願者総数も8,794名となり、昨年度7,369名から1,425名、前年比119%増となった。

また、我が国の文教政策に対応するため、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の募集した「令和6年度大学・高専機能強化支援事業」に申請した「DXを通して健康スポーツ社会を実現する『亜細亜大学健康スポーツ科学部』設置計画」が選定され、同事業の助成対象経費1,090,336千円に対し、556,950千円の助成金交付が決定した。これに伴い、健康スポーツ科学部の設置計画を推進し、令和7年3月に文部科学省へ学部設置認可申請を行った。

③経営上の課題と対応

社会環境や志願者動向、学部・学科の改編など、学内外の情勢が急速に変化していることから、令和4年度から令和8年度を対象とする「5カ年中期財政計画」の見直しを行った。当初計画で掲げた目標（令和8年度における経常収支差額比率3%台、支払資金55億円超の確保）を改め、令和7・8年度は健康スポーツ科学部（設置認可申請中）の開設に向けた教室改修や実験実習棟の建設など、先行投資を優先する期間と位置づけた。

そして、更新した財政計画に基づき、健康スポーツ科学部開設から4年目となる令和11年度には、経常収支差額5億円以上を維持しながら、着実に経常収支差額比率5%以上を確保する財政構造の実現をめざす。

4. 主要なデータ

(1) 亜細亜学園入学志願者数推移

(令和7年3月31日現在)

学部・学科・研究科・別科		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営学部	経営学科	2,452人	2,198人	2,338人	2,012人	1,719人
	情報マネジメント学科	891人	590人	962人	563人	586人
	データサイエンス学科	—	—	339人	366人	265人
経済学部	経済学科	1,674人	1,597人	1,511人	1,223人	1,690人
法学部	法律学科	1,957人	1,540人	1,686人	1,296人	1,410人
国際関係学部	国際関係学科	1,010人	902人	713人	649人	844人
	多文化コミュニケーション学科	942人	699人	786人	578人	706人
都市創造学部	都市創造学科	784人	719人	536人	682人	—
社会学部	現代社会学科	—	—	—	—	1,574人
合計		9,710人	8,245人	8,871人	7,369人	8,794人
大学院		83人	90人	80人	89人	72人
留学生別科		0人	34人	25人	26人	29人
学園合計		9,793人	8,369人	8,976人	7,484人	8,895人

経営学部データサイエンス学科は、令和5年4月開設
社会学部現代社会学科は、令和7年4月開設

(2) 亜細亜学園外国人留学生在籍者国別状況推移

(令和6年5月1日現在)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中華人民共和国	206人	212人	186人	198人	188人
ベトナム	67人(24)	74人(23)	67人(30)	59人(30)	64人(32)
タイ	10人(8)	11人(7)	13人(12)	15人(13)	14人(13)
台湾	9人	8人	6人	5人	4人
ミャンマー	6人(0)	5人(0)	6人(1)	5人(4)	5人(4)
マレーシア	5人(2)	8人(1)	8人(4)	7人(5)	6人(5)
韓国	5人	4人	4人	5人	5人
ネパール	1人	0人	0人	0人	0人
その他	11人(6)	13人(5)	15人(11)	16人(9)	23人(11)
学園合計	320人(40)	335人(36)	305人(58)	310人(61)	309人(65)

() 内の数字は、ASEAN諸国留学生奨学金給付者数 令和6年度在籍者65人

(3) 亜細亜大学就職・進学状況推移

(令和7年5月1日現在)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
卒業生数	1,584人	1,571人	1,378人	1,435人	1,421人
就職決定者	1,218人	1,235人	1,204人	1,194人	1,220人
進学決定者	51人	46人	37人	36人	27人
進路決定率	80.1%	80.5%	90.0%	85.7%	87.8%
就職率	98.1%	96.2%	99.0%	98.2%	99.2%